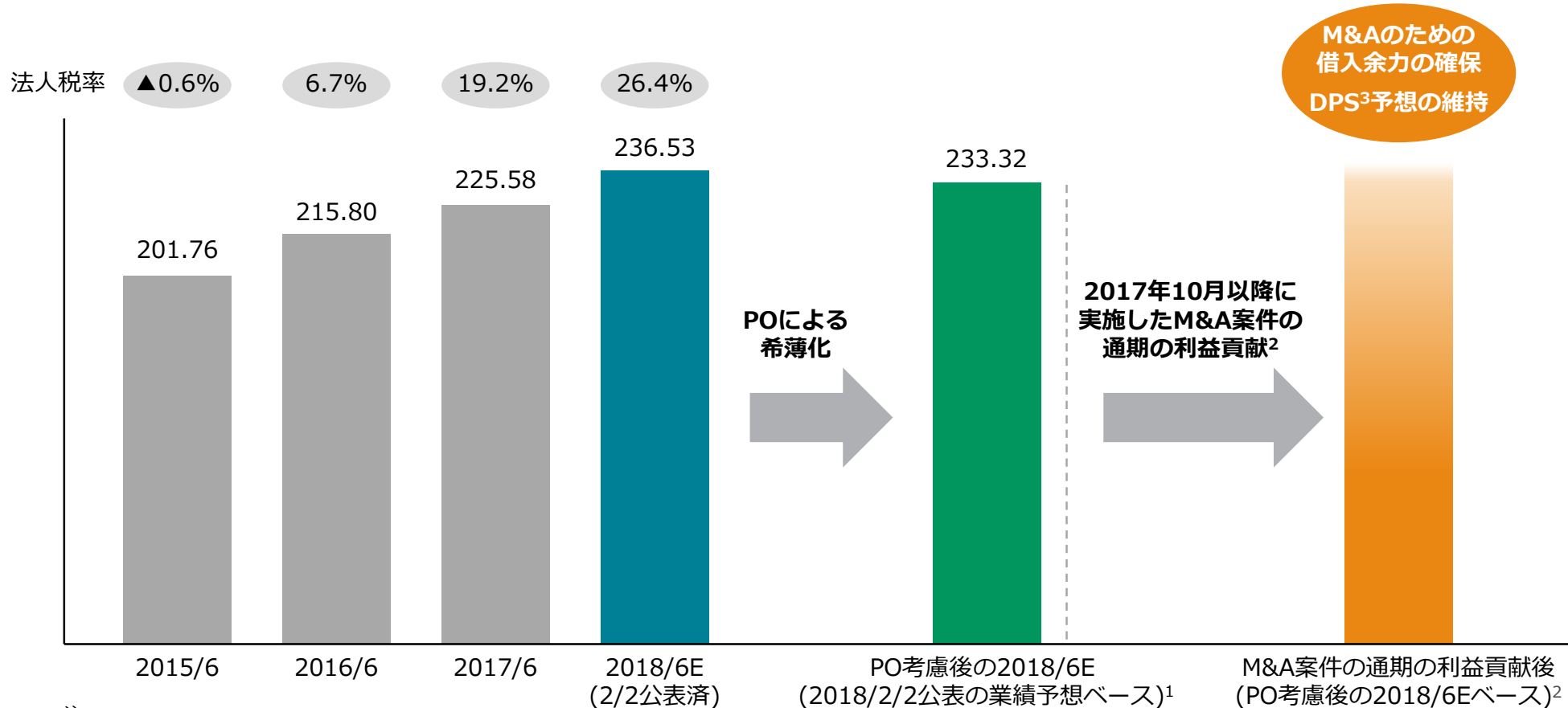


新株発行に関する補足資料



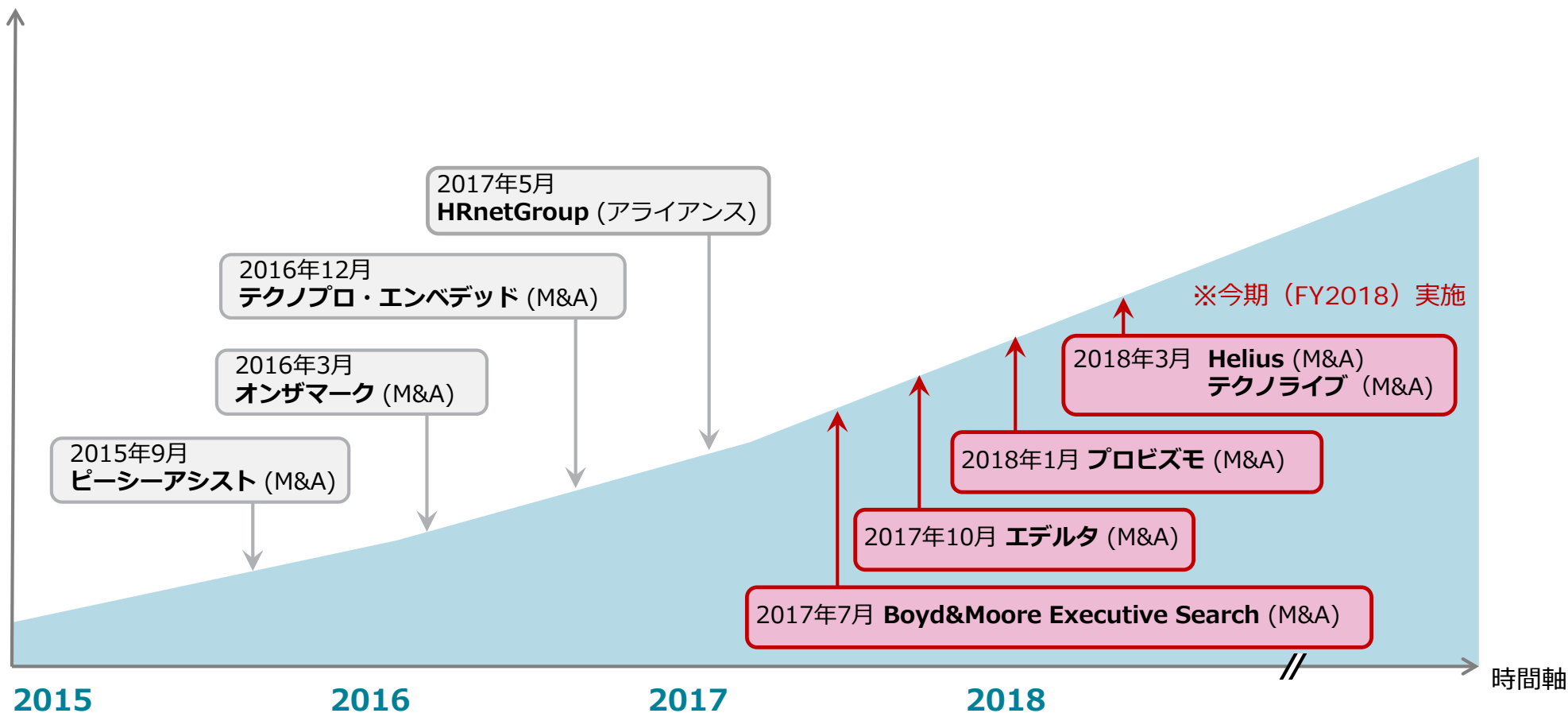
注:

- 1 2018年2月2日に公表した2018年6月期の当期利益予想8,100百万円を、POによる新株発行(200万株)考慮後の期中平均株数で除した1株当たり当期利益
- 2 2017年10月以降に実施した各M&A案件が2017年7月1日に行われたと仮定した場合における、当該各M&A案件の2018年6月期通期の利益貢献(試算値)を考慮した2018年6月期のEPSのイメージを示すものであり、実際の当社の2018年6月期のEPSとは異なります。なお、2018年2月2日に公表した2018年6月期の当期利益予想においては、2018年1月以降に公表した各M&A案件の影響は反映されておらず、また、2017年10月に公表した株式会社エデルタのグループ会社化についても、グループ会社化実行日以降に係る影響のみが反映されております。
- 3 1株当たり年間配当金

ご注意: 本資料は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。本資料は、本海外募集に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法(以下「米国証券法」といいます。)に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【中期経営計画】 過去M&A実績

売上/利益



ご注意：本資料は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。本資料は、本海外募集に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。